

「独身の日」はコロナ禍の環境でも活況 ～順調な回復を見せる中国の消費～

新型コロナウイルスの感染再拡大に伴ない、世界各地で行動制限の強化が相次ぐ中、感染拡大が抑制されている中国の消費市場は順調な回復を見せています。2020年9月の小売売上高は市場予想を上回る前年比+3.3%と2カ月連続で回復し、16日発表の10月も同+5%への加速が市場では予想されています。

こうした中、今年も11月11日に中国のネット通販セール「独身の日」が開催されました。11月11日は、中国で独身を意味する数字の「1」が並ぶことから「独身の日」と呼ばれていましたが、ネット通販中国最大手のアリババ集団が2009年のこの日にセールを実施したことで、ネット通販各社が大規模な値引きセールを行なうイベント日となりました。近年では、ネット通販だけでなく、小売や飲食店などの実店舗も巻き込んだ中国最大規模のイベントとなっており、日本を含む世界各国・地域の企業が、中国の旺盛な消費需要の獲得を目指して、参加しています。なお、例年このセールは11月11日のみ行なわれますが、今年は期間を数日間拡大して開催されました。

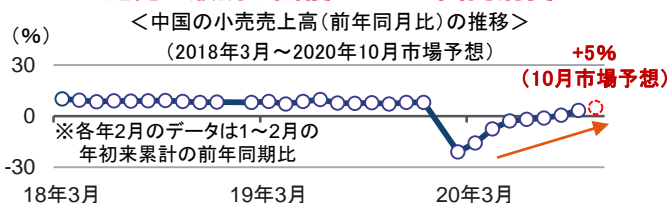
アリババ集団のセール期間中の取扱高は約4,982億人民元(約7兆9,300億円*)と、2019年の約2,684億人民元を大きく上回り、過去最高額を記録しました。これは、日本の小売最大手企業の年間売上高約8.6兆円(2019年3月-2020年2月期)に匹敵する規模の売上を数日で達成したことになり、中国消費市場の規格外の大きさがうかがえます。また、ネット通販中国2位の京東集団(JDドットコム)も約2,715億人民元(約4兆3,200億円*)の取扱高と、2019年の約2,044億人民元を上回りました。

* 1人民元=15.924円(2020年11月11日時点)で換算

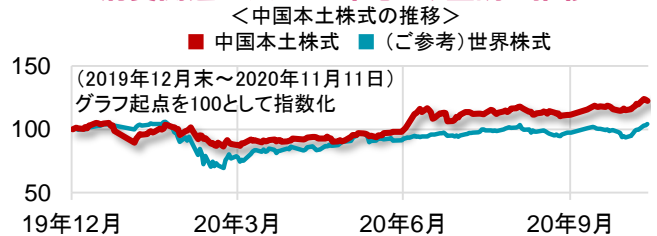
前年を上回る規模の売上になった要因として、例年よりもセール期間が長く設けられたことや、コロナ禍で海外旅行に出られない消費者による「巣ごもり需要」の拡大などの影響が大きいとみられます。しかし、イベントを含む足元の消費の回復に関しては、中国経済の拡大に伴なう家計収入の回復などが寄与していると考えられます。

消費の回復を受け、中国の消費関連セクターの株価は堅調な推移となっています。足元では、巨大ネット企業を規制する当局の指針案の発表が重石となっているものの、10月開催の共産党・年次総会で発表された第14次5カ年(2021~2025年)計画では、「双循環」政策において内需の振興をめざす考えが示されていることなどから、今後も中国消費市場の拡大および消費関連企業の成長が期待されます。

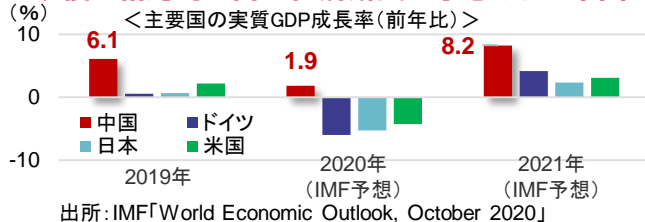
足元で順調な回復をみせる国内消費



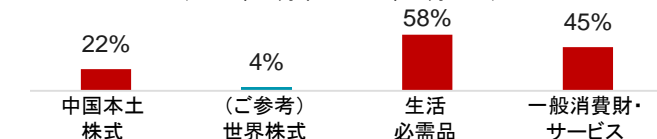
消費関連セクターを中心に、堅調に推移



今後も相対的に高い経済成長が予想される中国



＜中国本土株式と同セクター別株価指数の騰落率＞ (2019年12月末～2020年11月11日)



※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※中国本土株式はCSI300株価指数(現地通貨ベース)、各セクターは同指数のセクター別株価指数(現地通貨ベース)、世界株式はMSCI世界株指数(米ドルベース)、いずれも日興アセットマネジメントが円換算 ※IMFなど信頼できると判断したデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。